

2016年度 大学予算について

世界経済の不透明さが強まる中で、国内の経済指標は緩やかに改善しているといわれるものの、デフレからの脱却による景気回復を実感するには未だ至っていません。私立大学は、18歳人口が再び減少に転じる競争激化の時代が迫る中、私立大学等経常費補助金が不交付となる入学定員充足率の基準が段階的に引き下げられ、経営環境はますます厳しさを増しています。一方、予測困難な時代の中で、社会からはどのような状況にも対応できる多様な人物の育成が大学に強く求められています。本学は、これからもその期待に応えるべく、財政基盤の安定化を図り、建学の精神に基づく教育研究のさらなる発展に努めていかなければなりません。

2016年度は、同志社の原点を見つめ直し、10年後へ向けさらなる飛躍を目指して、「同志社大学ビジョン2025」の6つの優先課題から具体的施策を検討し、中期目標を達成するまでのアクション・プランに取り組んでいきます。教学面では、グローバル教育センターを新設し、外国語による授業の実施と教養教育の充実を促進します。さらにグローバル・リベラルアーツ副専攻を置き、揺るぎない志を現代的に解釈し、社会の変化や多様性に大胆かつ柔軟に対応することのできる人物の養成を目指します。また、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」への取り組みも引き続き推進していきます。

教育研究環境の整備では、新教務システムの開発や統合運用管理システムのリプレースのほか、京田辺校地での学習支援環境の整備充実に向けて取り組みます。学生支援の面では、ボランティア活動への支援の取り組みを進めるとともに、今後の学生寮の在り方についての検討を進めます。また、情報発信の一層の強化や社会との連携の深化、プレゼンス向上などに努めるため、リブランディング事業に継続的に取り組みます。以上の方針のもと、計画性を重視して限られた財源を効率的に配分することを大原則に予算を編成しています。

収入の部

学生生徒等納付金は、16年度入学生の学費改定に伴う増収や新設学部の新年度に係る取納があるものの、当初予算では新入生を入学定員通りで見込んでいるため、前年度に対して3億3千万円減の317億7千万円を計上しています。これ以外の収入については、確実に収入が見込めるもののみを計上しているため（主な増減理由は表1に注記）、**事業活動収入合計は388億9千万円**となり、前年度予算に対して17億7千万円の減収となっています。

第2号基本金取崩額は研究装置の取得資金1億2千万円を計上しています。

当期固定資産除却額13億3千万円は、固定資産（機器備品）の償却期間完了によるものです。

特定支出準備金取崩額の内訳は、国際連携推進

事業など使途特定準備金の取崩額です。

収入の部合計は406億2千万円となり、前年度予算に対して23億1千万円の減少となります。

支出の部

人件費は、任期付教員の増員等により、前年度に対して2億3千万円増の207億4千万円を計上しています。

事業費は、表1では教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（同左）、施設関係支出、設備関係支出および予備費に仕訳されていますが、全体では対前年度比13億6千万円減の総額170億9千万円を計上しています。**経常的経費**については前年度予算を基準として計上し、**管理経費**については一部の重点項目を除いて極力節減を図っています。**建設事業**では、今出川校地において尋真館耐震改修工事及び

継志館給湯管改修工事等、京田辺校地においてラーネット記念図書館改修工事等を計上しています。

徴収不能額等9千万円は、学費および学貸貸付金の徴収不能見込額に対する引当金に繰り入れる額です。

第2号基本金組入額6億円は、大学教学施設設備整備資金として理事会で承認された組入計画に基づくものです。

支出の部合計は430億5千万円となり、前年度予算に対して24億2千万円の減少となります。

収支差額の部

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた当年度収支差額は、**24億3千万円**の支出超過となります。

（本文中の金額については1千万円未満を四捨五入しています）

主な事業

教育研究条件の充実
相互啓発による創造的学力カリキュラム(社会学部・社会学研究科)
社会福祉教育・研究支援センター事業(社会学部・社会学研究科)
企業法務プロフェッショナル育成事業(法学部・法学研究科)
入学前課題実施(商学部・商学研究科)
高大連携教育プログラム実施(商学部・商学研究科)
ソーシャル・イノベーター養成(政策学部・総合政策科学研究科)
政策提案能力を養う理論と実践との交流教育事業(政策学部・総合政策科学研究科)
教育・研究プログラムと地域公共人材大学連携事業(政策学部・総合政策科学研究科)
文理融合型教育による課題解決能力の育成事業(文化情報学部・文化情報学研究科)
語学力向上及びインターンシップの促進(理工学部・理工学研究科)
英語によるプレゼンテーション能力向上及び海外インターンシップの促進(理工学部・理工学研究科)
研究センター連携型オープンフィールド教育事業(心理学部・心理学研究科)
司法研究科の教育支援(アカデミック・アドバイザー制度充実、判例法令DB整備他)
国際認証取得経費(ビジネス研究科)
PBL推進支援センター事業
CASEC導入(3年目)
先端的教育研究拠点の基盤整備
赤ちゃん学研究センターの研究拠点化

図書館PCコーナー什器備品整備
同志社京田辺会堂堂舎館ハイボルガン設置
ラーニング・コミュニケーション受付システム導入
訪知館動物実験施設整備
研究分析ツール導入

学生生活支援の充実
ボランティア支援室運営経費
障がい学生就職支援
企業研究セミナー業務委託

企画広報活動・管理運営
既存学部・大学院等の広報充実
課外活動紹介パンフレットの英文化
webによる出願システム導入
東京・福岡等での入学試験実施、春期入学試験の実施(司法研究科)
大型計算機システム改修業務委託
地域戦略広告
「志」コンテスト
全国紙広報及び東洋経済オンラインによる情報発信
東京サテライト・キャンパスリーフレット作成
研究開発推進機構webサイト及びパンフレット等の英文化
東京における産官学連携活動経費
研究倫理パンフレットの英文化
webサイト「同志社大学若手研究者プロフィール」構築
教務システム構築
教務システム開発に伴う諸システム改修
統合運用管理システムリプレース
メインサーバ・収集・保管業務委託
人事・給与システム改修
ストレスチェック実施(法改正対応)
京田辺校地開校30周年記念式典開催

学貸貸付金返還督促手続業務委託

施設設備の整備および維持管理
光塩館 屋上改修工事
徳照館及び啓明館周辺外灯工事
臨光館 社会学部地下1階書庫改修工事
今出川校地 時報システム改修工事(2年目)
京田辺校地 教務センター給排水工事
多々羅キャンパス 体育館外壁タイル補修工事
多々羅キャンパス テニスコート人工芝改修工事
東京サテライト・キャンパス 遠隔講義システム設置工事
フレンドビースハウス 改修工事
同志社びわこリトリートセンター 革袋館セミナー室6AVシステム更新工事
同志社びわこリトリートセンター 漁人館空調改修工事

教育研究環境の整備
尋真館 耐震改修工事(今出川)
継志館 給湯管改修工事(今出川)
カヌー部合宿所艇庫 増築工事
馬術部厩舎 改修工事(京田辺)
デイヴィス記念館 空調設備整備工事(京田辺)
至心館 空調機器更新工事(京田辺)
創考館 空調機器更新工事(京田辺)
知証館 昇降機更新工事(京田辺)
理化学館 昇降機更新工事(京田辺)
知源館 変電室改修工事(京田辺)
デイヴィス記念館 中央監視盤更新工事(京田辺)
日耀館 中央監視盤更新工事(京田辺)
情報メディア館 非常用発電機改修工事(京田辺)
頌真館 光ケーブル敷設工事(京田辺)
知源館横車椅子駐車スペース屋根設置工事(京田辺)

2016年度収支予算書(表1)

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な内訳または増減理由
学生生徒等納付金	31,766,480	32,099,360	△332,880	新入生について入学定員通り計上
手数料	1,732,200	1,732,200	0	入学検定料等
寄付金	125,800	198,720	△72,920	寄付教育研究プロジェクト研究活動あて寄付金等、収納が確実なもののみ計上
補助金	3,372,480	3,638,070	△265,590	経常費補助金、国際化拠点整備事業費補助金等、収納が確実なもののみ計上
受取利息・配当金	275,840	724,680	△448,840	運用見通しに基づき収納見込み額を計上
資産売却差額	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	355,400	966,210	△610,810	企業からの研究受託に係る受託事業収入等、収納が確実なもののみ計上
雑収入	705,140	743,280	△38,140	退職金財団交付金収入等、収納が確実なもののみ計上
繰出金	423,500	444,440	△20,940	法人内諸学校からの資金調達額の返金額等
分担金	131,720	111,210	20,510	法人内諸学校からの法人業務に係る分担金
事業活動収入合計	(38,888,560)	(40,658,170)	(△1,769,610)	
第2号基本金取崩額	120,000	60,000	60,000	研究装置の取得資金に充当
当期固定資産除却額	1,332,540	1,999,980	△667,440	2006年度取得固定資産の一括除却等
借入金等収入	0	0	0	
当期末未払金	0	38,320	△38,320	
基本金過年度組入額、未組入額計	(1,452,540)	(2,098,300)	(△645,760)	
特定支出準備金取崩額	282,040	179,230	102,810	国際連携推進事業に係る準備金の取崩額等
収入の部合計	[40,623,140]	[42,935,700]	[△2,312,560]	

支出の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な内訳または増減理由
人件費	20,743,310	20,510,620	232,690	任期付教員の増員等
教育研究経費	16,227,700	17,070,370	△842,670	主な事業参照
消耗品費他	12,205,250	13,002,440	△797,190	
減価償却額	4,022,450	4,067,930	△45,480	
管理経費	1,652,430	1,783,350	△130,920	主な事業参照
消耗品費他	1,477,030	1,604,990	△127,960	
減価償却額	175,400	178,360	△2,960	
借入金等利息	2,300	3,140	△840	借入金残高の減少
資産処分差額	5,480	35,000	△29,520	
徴収不能額等	86,560	74,240	12,320	
繰入金	0	531,450	△531,450	
予備費	240,000	120,000	120,000	経理規程(経常勘定における経常勘定事業活動収入の7/1000以上を計上)に基づく
事業活動支出合計	(38,957,780)	(40,128,170)	(△1,170,390)	
施設関係支出	1,962,430	2,156,220	△193,790	主な事業参照
設備関係支出	1,200,420	1,564,070	△363,650	主な事業参照
借入金等返済支出	38,870	38,870	0	
前期末未払金	53,540	104,240	△50,700	
第2号基本金組入額	600,000	1,200,000	△600,000	計画に基づき大学教学施設設備整備資金の組入額を計上
第3号基本金組入額	0	5,000	△5,000	
第4号基本金組入額	159,600	34,300	125,300	学校法人会計基準に定める「恒常的に保持すべき資金の額」との差額を組入
基本金要組入額、当年度組入額計	(4,014,860)	(5,102,700)	(△1,087,840)	
特定支出準備金繰入額	80,910	244,680	△163,770	
支出の部合計	[43,053,550]	[45,475,550]	[△2,422,000]	

収支差額の部			
科目	予算	前年度予算	増減
当年度収支差額	(△2,430,410)	(△2,539,850)	—
一般支出準備金繰入額	0	0	—
一般支出準備金取崩額	0	1,128,480	—
繰入取崩後収支差額	(△2,430,410)	(△1,411,370)	—
前年度繰越収支差額	[△36,235,460]	[△34,824,090]	—
翌年度繰越収支差額	[△38,665,870]	[△36,235,460]	—

収支構成図

